

# 不動産取得に関する申告書記載例 (軽減措置等・前所有者住所氏名)

## 【住宅・住宅用土地の軽減措置適用申請】

- 住宅・住宅用土地の軽減措置の適用を申請する方については、該当する箇所に○を記載してください。
    - ア：新築又は新築後使用されたことのない住宅の購入により、住宅1戸の床面積が50㎡以上（貸家用共同住宅は40㎡）240㎡以下の住宅を取得した場合は、軽減（控除）が受けられます。  
(詳細：不動産取得税のあらまし4ページ)
    - イ：新築住宅用土地を取得した人が、一定の要件を満たした場合、軽減（減額）が受けられます。  
(詳細：不動産取得税のあらまし4～5ページ)
    - ウ：中古住宅で一定の要件を満たした住宅を取得した場合は、取得した住宅の新築日に応じて軽減（控除）が受けられます。  
(詳細：不動産取得税のあらまし6ページ)
    - エ：中古住宅用土地を取得した人が、1年以内にその土地の上に建っている中古住宅（一定の要件あり）を取得したとき、又は、中古住宅（一定の要件あり）を取得した日から1年以内に、その敷地を取得したときに軽減（減額）が受けられます。  
(詳細：不動産取得税のあらまし7ページ)
    - オ：耐震基準不適合既存住宅を取得した場合、耐震改修を行う等、一定の要件を満たしていれば住宅の減額が受けられます。  
(詳細：不動産取得税のあらまし6ページ)
    - カ：耐震基準不適合既存住宅用土地を取得した場合、耐震改修を行う等、一定の要件を満たしていれば土地の減額が受けられます。  
(詳細：不動産取得税のあらまし7ページ)
- ※徴収猶予の期限は、住宅の完成予定日の2～3ヶ月後で土地取得日から最長3年以内の日付を記入してください。

## 【前所有者住所・氏名】

- 住所：売買契約などの相手方を記載してください。
- 氏名：売買契約などの相手方を記載してください。

該当箇所に○をしてください。

## 不動産取得に関する申告書

軽減事項等	住宅・住宅用土地の軽減措置適用申請	ア 新築住宅の特例控除 イ 新築住宅用土地の減額	ウ 耐震基準適合既存住宅の特例控除 エ 耐震基準適合既存住宅用土地の減額	オ 耐震基準不適合既存住宅の耐震改修による住宅の減額 カ 耐震基準不適合既存住宅の耐震改修による土地の減額
	非課税、特例控除、減額等に関する事項	徴収猶予の申請 1 住宅取得の予定 2 譲渡担保 3 その他( ) 期間：令和 年 年 日まで		
前所有者住所氏名	住所			氏名